

(参考情報)

○平成 13 年度行政コスト計算書の作成について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成 13 年 6 月 19 日付財計第 1635 号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」(通達)に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っているとは仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系 (以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。)

・行政コスト計算書

(添付)

- ・民間企業仮定貸借対照表 (以下、「仮定貸借対照表」という。)
- ・民間企業仮定損益計算書 (以下、「仮定損益計算書」という。)
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定利益金処分計算書 (又は、同損失金処理計算書)
- ・附属明細書

4. 行政コスト計算書の作成手順等

(1) 現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定にたって企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

(例) 自己査定に基づく貸倒引当金の計上 (貸借対照表)

退職給付引当金の計上 (貸借対照表)

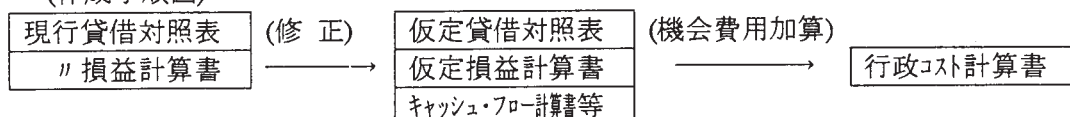
貸倒引当金の計上方式・洗替⇒差額繰入 (損益計算書) 等

(2) 機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用(損失)から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。

*機会費用：政府出資金残高に 10 年物国債の利回りを乗じて算出したコスト等

(作成手順図)



(3) 現行財務諸表との関係

行政コスト計算財務書類は、説明責任、透明性の観点から、現行の財務諸表に添付される性格のもので、両者は並列的に作成する。

○ 行政コスト計算財務書類 (平成13年度)

行政コスト計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	
I. 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	51,249,684,099	
役務取引等費用	650,109,840	
その他業務費用	2,158,000	
業務経費	5,843,707,539	
その他経常費用	<u>6,073,454,535</u>	63,819,114,013
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 53,998,238,326	
役務取引等収益	△ 298,808,849	
その他経常収益	<u>△ 36,726,981</u>	<u>△ 54,333,774,156</u>
業務費用合計		9,485,339,857
II. 機会費用		
政府出資の機会費用	960,147,888	
低利借入金に係る機会費用	156,844,967	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	<u>8,899,900</u>	
機会費用合計		<u>1,125,892,755</u>
III. 行政コスト		<u>10,611,232,612</u>

民間企業仮定貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	26,701,072,715	借 用 金	1,583,251,444,406
現 金	24,930,002	債 券	29,000,000
預 け 金	26,676,142,713	そ の 他 負 債	10,078,932,080
有 価 証 券	1,982,693,674	未 払 費 用	9,063,030,867
株 式	1,982,693,674	そ の 他 の 負 債	1,015,901,213
貸 出 金	1,630,263,534,433	賞 与 引 当 金	115,782,760
手 形 貸 付	7,530,990,000	退 職 給 付 引 当 金	4,683,598,142
証 書 貸 付	1,656,609,158,433	支 払 承 諾	42,201,782,453
未 貸 付 額	△ 33,876,614,000		
そ の 他 資 産	5,140,451,837		
未 収 収 益	4,765,694,859	負債の部合計	1,640,360,539,841
ソ フ ト ウ ェ ア	294,510,905		
そ の 他 の 資 産	80,246,073	(資本の部)	
動 産 不 動 産	8,434,241,927	資 本 金	68,581,992,000
土 地 建 物 動 産	9,385,622,117	欠 損 金	17,664,897,517
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,012,416,408	米 穀 資 金 積 立 金	1,574,849,301
保 証 金 権 利 金	61,036,218	当 期 未 処 理 損 失 金	19,239,746,818
支 払 承 諾 見 返	42,201,782,453	(うち当期損失金)	(3,770,331,417)
貸 倒 引 当 金	△ 23,446,142,715		
		資本の部合計	50,917,094,483
資産の部合計	1,691,277,634,324	負債・資本合計	1,691,277,634,324

民間企業仮定損益計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	60,048,782,596
資金運用収益	53,998,238,326
貸出金利息	53,995,093,084
有価証券利息配当金	1,500,000
その他の受入利息	1,645,242
役務取引等収益	298,808,849
国庫補助金収入	14,008,440
政府補給金収入	5,701,000,000
その他経常収益	36,726,981
経常費用	63,819,114,013
資金調達費用	51,249,684,099
借入金利息	51,249,656,124
債券利息	27,975
役務取引等費用	650,109,840
その他業務費用	2,158,000
業務経費	5,843,707,539
その他経常費用	6,073,454,535
貸倒引当金繰入額	4,249,205,385
貸出金償却	1,784,007,109
その他の経常費用	40,242,041
経常損失	3,770,331,417
当期損失金	3,770,331,417

キャッシュ・フロー計算書
(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額
I. 業務活動によるキャッシュフロー	
当期損失金	△ 3,770,331,417
減価償却費	296,800,122
貸倒引当金の増加額	1,802,502,142
退職給付引当金の増加額	1,398,524,336
賞与引当金の増加額	1,366,249
資金運用収益	△ 53,997,137,031
資金調達費用	51,249,684,099
動産不動産処分損益 (△)	2,053,934
貸出金の純増 (△) 減	58,901,980,104
債券の純増減 (△)	16,000,000
借入金の純増減 (△)	△ 48,845,630,293
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	436,715,118
買現先勘定の純増 (△) 減	2,999,451,000
資金運用による収入	54,698,613,179
資金調達による支出	△ 52,490,364,167
その他	△ 258,445,807
業務活動によるキャッシュフロー	12,441,781,568
II. 投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券等の取得による支出	△ 200,000,000
動産不動産の売却による収入	739,506
動産不動産の購入による支出	△ 393,410,555
投資活動によるキャッシュフロー	△ 592,671,049
III. 財務活動によるキャッシュフロー	
出資金の受入	5,390,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	5,390,000,000
IV. 現金及び現金同等物の増加額	17,239,110,519
V. 現金及び現金同等物の期首残高	7,002,054,994
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	24,241,165,513

民間企業仮定損失金処理計算書

(平成14年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位:円)

科 目	金 額	
当期末処理損失金		
前期繰越損失金	15,469,415,401	
当期損失金	3,770,331,417	19,239,746,818
損失金処理額		
米穀資金積立金取崩額	2,726,536	2,726,536
次期繰越損失金		19,237,020,282

(注) 米穀資金積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

2. 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年

動 産 3 ～ 15 年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成13年3月末の年金債務額から平成14年3月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は 10,410,099,526 円、延滞債権額は 74,484,283,489 円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 10,417,134,571 円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 59,136,073,834 円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および中央銀行への預け金であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	26,701,072,715円
その他	<u>△2,459,907,202円</u>
現金及び現金同等物	24,241,165,513円

注記事項—行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用は、平成14年3月末日における10年国債の利回り1.400%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入時期に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成8年度	3.081%
平成9年度	2.367%
平成10年度	1.744%
平成11年度	1.954%
平成12年度	1.908%
平成13年度	1.381%

(3) 公務員からの出向社員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員（5人）に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職所要額の差額を計上しております。

その他

1. 持分法損益

「連結財務諸表原則」及び「同原則注解」に従い、持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び貸借対照表価額との差額は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	832,693,674円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	526,236,102円
貸借対照表価額との差額	△306,457,572円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

沖縄振興開発金融公庫

I. 資本金に関する事項

1. 資本金及び準備金の増減

(単位：円、以下同じ)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
資本金	63,191,992,000	5,390,000,000	-	68,581,992,000
一般会計出資金	36,878,000,000	5,190,000,000	-	42,068,000,000
承継出資金	21,555,992,000	-	-	21,555,992,000
産業投資出資金	4,758,000,000	200,000,000	-	4,958,000,000
積立金	1,541,034,996	33,814,305	-	1,574,849,301
米穀資金積立金	1,541,034,996	33,814,305	-	1,574,849,301

(注) 1. 一般会計出資金の当期増加は、基盤強化資金 3,500,000,000 円及びその他補正予算に伴う増加 1,690,000,000 円であります。

2. 産業投資出資金の当期増加は、全額沖縄都市モノレール(株)に対する出資財源であります。

3. 米穀資金積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令第 4 条に基づく法第 19 条第 4 項の業務に係る積立金であります。

II. 資産及び負債に関する事項

1. 有価証券の明細

区分	期首残高	増加	減少	期末残高	時価	差額
関連会社株式	832,693,674	-	-	832,693,674	-	-
その他有価証券	950,000,000	200,000,000	-	1,150,000,000	-	-
株式	950,000,000	200,000,000	-	1,150,000,000	-	-
合計	1,782,693,674	200,000,000	-	1,982,693,674	-	-

(注) 1. 沖縄都市モノレール株式会社の増資により、200,000,000 円増加しております。

2. 貸出金の明細

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
					内未貸付額
公庫貸付金	1,720,770,727,250	171,001,421,000	227,693,893,202	1,664,078,255,048	
産業開発資金貸付金	465,752,069,382	49,882,000,000	43,179,597,813	472,454,471,569	21,000,000,000
生業資金貸付金	146,072,307,762	31,703,100,000	31,374,173,448	146,401,234,314	4,433,125,000
教育資金貸付金	3,971,852,436	1,191,140,000	941,292,268	4,221,700,168	-
恩給担保貸付金	699,017,384	762,040,000	848,883,009	612,174,375	-
住宅資金貸付金	878,621,770,348	58,746,346,000	111,262,449,923	826,105,666,425	-
財形住宅資金貸付金	6,433,868,695	1,935,580,000	562,418,549	7,807,030,146	-
農林漁業資金貸付金	44,712,733,025	1,478,015,000	5,612,169,394	40,578,578,631	529,289,000
中小企業資金貸付金	125,058,153,718	19,774,400,000	26,893,165,698	117,939,388,020	5,827,100,000
医療資金貸付金	29,640,738,000	1,705,000,000	3,779,911,000	27,565,827,000	1,688,500,000
生活衛生資金貸付金	19,600,723,500	3,815,800,000	3,146,074,100	20,270,449,400	398,600,000
米穀資金貸付金	207,493,000	8,000,000	93,758,000	121,735,000	-
承継貸付金	470,930,287	-	409,036,902	61,893,385	-
合計	1,721,241,657,537	171,001,421,000	228,102,930,104	1,664,140,148,433	33,876,614,000

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	21,643,640,573	5,203,727,544	3,401,225,402	23,446,142,715
一般貸倒引当金	8,519,782,286	-	954,522,159	7,565,260,127
個別貸倒引当金	13,123,858,287	5,203,727,544	2,446,703,243	15,880,882,588
退職給付引当金	3,285,073,806	1,636,710,960	238,186,624	4,683,598,142
退職一時金に係る引当金	3,285,073,806	254,900,169	238,186,624	3,301,787,351
厚生年金基金に係る引当金	-	1,381,810,791	-	1,381,810,791
賞与引当金	114,416,511	115,782,760	114,416,511	115,782,760

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記-重要な会計方針にて記載しています。

4. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項-貸借対照表関係にて記載しています。

5. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	36,951,936,180	25,933,116,649	11,018,819,531	36,951,936,180
危険債権	48,012,787,061	41,066,982,514	4,862,063,057	45,929,045,571
要管理債権	69,553,208,405			
計	154,517,931,646	67,000,099,163	15,880,882,588	82,880,981,751
正常債権	1,556,607,516,729			
合計	1,711,125,448,375			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権で3及び4に掲げる債権を除く）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権で3及び4に掲げる債権並びに3ヶ月以上延滞債権を除く）であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

6. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	10,442,085,353	破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	36,951,936,180	破綻先債権	10,410,099,526
実質破綻先	26,509,850,827			貸出金以外	31,985,827
破綻懸念先	48,012,787,061	危険債権	48,012,787,061	延滞債権	74,484,283,489
要注意先	132,082,641,905	要管理債権	69,553,208,405	貸出金以外	38,354,399
要管理先	82,904,512,540			3ヶ月以上延滞債権	10,417,134,571
その他要注意先	49,178,129,365			貸出条件緩和債権	59,136,073,834
正常先	1,494,078,083,229				
合計	1,711,125,448,375				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

7. 動産不動産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率
土地	2,949,090,725	-	-	-	2,949,090,725	-	-
建物	5,399,271,469	2,514,982	-	193,198,284	5,208,588,167	825,026,985	13.7%
構築物	115,491,137	-	1,762,500	8,014,125	105,714,512	71,474,441	40.3%
器具備品	110,002,290	22,650,942	880,940	21,959,987	109,812,305	115,914,982	51.4%
保証金権利金	61,080,218	106,000	150,000	-	61,036,218	-	-
計	8,634,935,839	25,271,924	2,793,440	223,172,396	8,434,241,927	1,012,416,408	

8. 借入金の明細

借入先及び会計区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
政府	1,624,336,291,099	146,542,715,000	195,962,555,293	1,574,916,450,806
資金運用部特別会計	1,411,510,125,099	145,000,000,000	156,851,958,362	1,399,658,166,737
簡易生命保険特別会計	206,573,000,000	-	38,708,000,000	167,865,000,000
産業投資特別会計	5,957,900,000	1,500,000,000	399,000,000	7,058,900,000
農業経営基盤強化措置特別会計	295,266,000	42,715,000	3,596,931	334,384,069
雇用・能力開発機構	7,161,256,600	1,935,580,000	1,309,100,000	7,787,736,600
民間都市開発推進機構	599,527,000	-	52,270,000	547,257,000
合計	1,632,097,074,699	148,478,295,000	197,323,925,293	1,583,251,444,406

(注) 産業投資特別会計及び農業経営基盤強化措置特別会計からの借入については、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第三条及び農業経営基盤強化促進法（抄）附則抄8に基づき利息の支払は免除されております。

9. 債券の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率
区第1回沖繩振興開発金融公庫住宅地債券	13,000,000	-	-	13,000,000	1.7%
区第2回沖繩振興開発金融公庫住宅地債券	-	16,000,000	-	16,000,000	1.3%
計	13,000,000	16,000,000	-	29,000,000	

10. その他主要な資産負債の明細

(1)資産の部

区分	期首残高	期末残高	増加(△減少)
預け金	9,867,584,522	26,676,142,713	16,808,558,191
日本銀行	6,970,962,202	24,216,235,511	17,245,273,309
その他の銀行	2,896,622,320	2,459,907,202	△436,715,118
未収収益	5,498,846,723	4,765,694,859	△733,151,864
未収貸付金利息	5,412,747,564	4,711,271,416	△701,476,148
未収受託手数料	86,099,159	54,423,443	△31,675,716

(2)負債の部

区分	期首残高	期末残高	増加(△減少)
未払費用	10,358,984,535	9,063,030,867	△1,295,953,668
未払借入利息	10,092,257,130	8,847,551,559	△1,244,705,571
その他の未払費用	266,727,405	215,479,308	△51,248,097
その他の負債	1,244,284,956	1,015,901,213	△228,383,743
貸付内入金	1,204,056,579	978,639,562	△225,417,017
その他	40,228,377	37,261,651	△2,966,726

Ⅲ. 主な費用及び収益に関する事項

1. 国庫補助金等の明細

名称	会計区分	金額	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	一般会計	5,701,000,000	政府補給金収入
電源地域振興促進事業費補助金	特別会計	14,008,440	国庫補助金収入
合計		5,715,008,440	

2. 役員及び職員の給与費の明細

区分	金額			引当金繰入額等
	給与	賞与	内賞与引当金繰入額	退職給付費用
役員	80,498,370	31,227,006	3,786,936	79,748,730
職員	1,483,671,516	588,039,097	111,995,824	1,556,962,230
計	1,564,169,886	619,226,103	115,782,760	1,636,710,960

(注) 期末日の役員の数人は6名であります。

3. 業務経費の明細

区分	科目	金額
人件費	俸給及諸給与	2,067,653,229
	諸支出金	317,880,159
	賞与引当金繰入額	115,782,760
	退職給付費用	1,636,710,960
その他の事務費	旅費	89,936,324
	業務諸費	1,175,138,791
	交際費	617,105
	債権保全費	10,717,217
	租税公課	122,712,560
	損害賠償及払戻金	9,758,312
	固定資産減価償却費	296,800,122
	合計	5,843,707,539

IV. 子会社等との連結に関する事項

1. 関連会社の概要

会社等の名称	事業の内容又は職業	取引内容	取引金額	科目	期末残高
宮古空港ターミナル(株)	空港ターミナルビルの管理運営	金 銭 貸 借	△227,721,000	貸 出 金	1,756,080,000
(株)宮古食肉センター	食肉処理加工施設の運営		△1,720,000		12,760,000
久茂地都市開発(株)	市街地再開発ビルの管理運営		△50,000,000		0
泊ふ頭開発(株)	旅客ターミナルビル及び駐車場ビルの管理運営		△137,910,000		6,548,340,000
宮古島マリンターミナル(株)	旅客ターミナルビル及び宿泊施設ビルの管理運営		△28,932,000		2,860,768,000
沖縄共同サイロ(株)	配合飼料サイロの管理運営		△12,480,000		64,480,000
沖縄県離島海運振興(株)	離島就航船の建造・貸渡		1,056,948,000		3,219,424,000

(注) 役員の名及び地位

関連会社名	役員の名	氏名
宮古空港ターミナル(株)	代表取締役社長	下地米蔵
	専務取締役	平良恵康
	取締役	仲宗根悟(宮古支店長)、赤嶺一成、加藤彰、和方昭夫、中尾英祐、平良専蔵、友利晃、野津武彦、比嘉朝松、下地信輔、神里恵亮
	常勤監査役	眞栄城稔
	監査役	下里義弘、垣花隆夫
(株)宮古食肉センター	代表取締役社長	島尻孝雄
	代表取締役専務	川上政彦
	取締役	伊志嶺亮、仲間 克、川満省三、川田正一、仲宗根悟(宮古支店長)、下地盛雄
	監査役	長濱幸男、岡村幸男
久茂地都市開発(株)	取締役会長	翁長雄志
	代表取締役社長	伊佐真栄
	常務取締役	安里京二(中部支店長)
	取締役	比嘉正輝、栗国 宏、外間正典、伊藤俊哉、具志頭朝宣、小浜勝
	監査役	金城敏雄、柴田一郎

関連会社名	役員の地位	氏名
泊ふ頭開発(株)	取締役会長	翁長雄志
	代表取締役社長	山川一郎
	専務取締役	宮城康三郎
	取締役	大城裕(融資第一部長)、宮城勝、外間正典、金城敏雄、平良久典、湧川昌秀、町田宗彦、古謝好攻
	常勤監査役	友利玄雄
	監査役	金城盛一郎、上間長恒
宮古島マリンターミナル(株)	代表取締役社長	伊志嶺亮
	常務取締役	松川彦次郎
	取締役	赤嶺一成、大城裕(融資第一部長)、中尾英祐、比嘉榮仁、金城敏雄、安次嶺皖、安里昌利、下地米蔵、加屋本靖、柴田一郎、仲本靖彦
	常勤監査役	宮平清徳
	監査役	新里武満、野津武彦
沖縄共同サイロ(株)	取締役会長	安次富英夫
	代表取締役社長	中田幸雄
	取締役	小那覇安優、安里昌利、桑江良一
	監査役	金城盛一郎、具志堅正夫
沖縄県離島海運振興(株)	代表取締役社長	金城謙介(理事)
	取締役総務部長	大城勝(北部支店長)
	取締役業務部長	大城朝信
	取締役	仲村三雄、西銘真助、池間義則、桃原敏雄、屋嘉部長市、島袋清徳
	監査役	緑間栄昌、宮平孝

2. 関連会社株式の明細

属性	名称	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	取得 価額
関連会社	宮古空港ターミナル(株)	220,000,000	-	-	220,000,000	220,000,000
	(株)宮古食肉センター	12,693,674	-	-	12,693,674	30,000,000
	久茂地都市開発(株)	100,000,000	-	-	100,000,000	100,000,000
	泊ふ頭開発(株)	300,000,000	-	-	300,000,000	300,000,000
	宮古島マリンターミナル(株)	0	-	-	0	120,000,000
	沖縄共同サイロ(株)	80,000,000	-	-	80,000,000	80,000,000
	沖縄県離島海運振興(株)	120,000,000	-	-	120,000,000	120,000,000
	合計	832,693,674			832,693,674	970,000,000

(注) 1. 関連会社株式はすべて非上場株式（店頭売買株式を除く）であります。

3. 関連会社の当該事業年度の決算財務諸表

宮古空港ターミナル株式会社 第25期決算

貸借対照表の要旨 (平成14年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	560,465,217	流動負債	387,623,443
現金預金等	527,882,638	固定負債	2,340,172,320
固定資産	2,923,655,068	負債合計	2,727,795,763
有形固定資産	2,895,084,145	資本金	750,000,000
無形固定資産	6,796,641	剰余金	6,324,522
投資等	21,774,282	当期末処分利益 (うち当期利益)	6,324,522 (57,756,523)
		資本合計	756,324,522
資産合計	3,484,120,285	負債及び資本合計	3,484,120,285

損益計算書の要旨 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日まで)	
(単位：円)	
営業収益	664,977,116
営業費用	587,152,993
営業利益	77,824,123
営業外収益	57,793,382
営業外費用	46,698,245
特別利益	422,000
特別損失	31,294,737
税引前当期利益	58,046,523
法人税等	290,000
当期利益	57,756,523
前期繰越損失	51,432,001
当期末処分利益	6,324,522

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 724,262,441円
2. 1株当りの当期利益 38.50円

株式会社宮古食肉センター 第20期決算

貸借対照表の要旨 (平成14年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	18,355,368	流動負債	81,195,276
現金預金等	7,265,494	固定負債	12,760,000
固定資産	118,596,572	負債合計	93,955,276
有形固定資産	118,496,572	資本金	100,000,000
無形固定資産	—	欠損金	57,003,336
投資等	100,000	当期未処理損失 (うち当期利益)	57,003,336 (684,416)
		資本合計	42,996,664
資産合計	136,951,940	負債及び資本合計	136,951,940

損益計算書の要旨 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日まで)	
(単位：円)	
営業収益	30,540,620
営業費用	44,160,560
営業損失	13,619,940
営業外収益	69,644,193
営業外費用	55,339,837
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期利益	684,416
法人税等	—
当期利益	684,416
前期繰越損失	57,687,752
当期未処理損失	57,003,336

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,774,392円
2. 1株当りの当期利益 6.84円

久茂地都市開発株式会社 第13期決算

貸借対照表の要旨 (平成14年3月31日現在)			
(単位:円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	145,544,277	流動負債	59,844,367
現金預金等	112,046,670	固定負債	955,763,692
固定資産	1,566,877,961	負債合計	1,015,608,059
有形固定資産	1,296,821,285	資本金	485,000,000
無形固定資産	666,120	法定準備金	3,880,000
投資等	269,390,556	剰余金	207,934,179
		積立金	168,262,112
		当期末処分利益 (うち当期利益)	39,672,067 (29,956,693)
		資本合計	696,814,179
資産合計	1,712,422,238	負債及び資本合計	1,712,422,238

損益計算書の要旨 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日まで)	
(単位:円)	
営業収益	599,483,956
営業費用	548,000,153
営業利益	51,483,803
営業外収益	2,102,469
営業外費用	1,276,164
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期利益	52,310,108
法人税等	22,353,415
当期利益	29,956,693
前期繰越利益	9,715,374
当期末処分利益	39,672,067

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計 943,621,275 円
2. 1株当りの当期利益 3,088.31 円

貸借対照表の要旨 (平成14年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	452,970,160	流動負債	148,476,825
現金預金等	348,909,679	固定負債	9,350,081,690
固定資産	9,048,077,164	負債合計	9,498,558,515
有形固定資産	9,047,505,728	資本金	1,600,000,000
無形固定資産	571,436	欠損金	1,597,511,191
		当期末処理損失 (うち当期損失)	1,597,511,191 (227,583,166)
		資本合計	2,488,809
資産合計	9,501,047,324	負債及び資本合計	9,501,047,324

損益計算書の要旨 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日まで)	
(単位：円)	
営業収益	687,232,028
営業費用	604,398,860
営業利益	82,833,168
営業外収益	11,955,449
営業外費用	242,554,696
特別利益	252,423
特別損失	79,119,510
税引前当期損失	226,633,166
法人税等	950,000
当期損失	227,583,166
前期繰越損失	1,369,928,025
当期末処理損失	1,597,511,191

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,635,632,679 円
2. 1株当りの当期損失 7,111.97 円

宮古島マリンターミナル株式会社 第12期決算

貸借対照表の要旨 (平成14年3月31日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	55,074,653	流動負債	163,262,538
現金預金等	1,725,302	固定負債	3,923,986,676
固定資産	3,850,807,799	負債合計	4,087,249,214
有形固定資産	3,818,055,249	資本金	770,000,000
無形固定資産	226,584	欠損金	951,366,762
投資等	32,525,966	当期末処理損失 (うち当期損失)	951,366,762 (141,085,011)
		資本合計	△181,366,762
資産合計	3,905,882,452	負債及び資本合計	3,905,882,452

損益計算書の要旨 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日まで)	
(単位：円)	
営業収益	227,285,961
営業費用	293,858,234
営業損失	66,572,273
営業外収益	1,438,012
営業外費用	115,216,282
特別利益	42,805,532
特別損失	3,250,000
税引前当期損失	140,795,011
法人税等	290,000
当期損失	141,085,011
前期繰越損失	810,281,751
当期末処理損失	951,366,762

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,062,737,079 円
2. 1株当りの当期損失 9,482 円

沖縄共同サイロ株式会社 第22期決算

貸借対照表の要旨 (平成13年9月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	26,218,627	流動負債	21,547,584
現金預金等	18,697,506	固定負債	63,240,000
固定資産	264,122,890	負債合計	84,787,584
有形固定資産	263,654,251	資本金	240,000,000
無形固定資産	468,639	欠損金	34,446,067
		当期末処理損失 (うち当期損失)	34,446,067 (538,178)
		資本合計	205,553,933
資産合計	290,341,517	負債及び資本合計	290,341,517

損益計算書の要旨 (平成12年10月1日～ 平成13年9月30日まで)	
(単位：円)	
営業収益	74,971,306
営業費用	71,937,436
営業利益	3,033,870
営業外収益	720,606
営業外費用	3,966,654
特別利益	—
特別損失	36,000
税引前当期損失	248,178
法人税等	290,000
当期損失	538,178
前期繰越損失	33,907,889
当期末処理損失	34,446,067

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 658,043,967円
2. 1株当りの当期損失 2.24円

沖縄県離島海運振興株式会社 第22期決算

貸借対照表の要旨 (平成13年9月30日現在)			
(単位：円)			
資産の部	金額	負債及び資本の部	金額
流動資産	973,929,107	流動負債	447,562,079
現金預金等	248,777,585	固定負債	2,424,279,800
固定資産	2,729,405,759	負債合計	2,871,841,879
有形固定資産	2,641,555,722	資本金	480,000,000
無形固定資産	300,988	剰余金	351,492,987
投資等	87,549,049	別途積立金	278,000,000
		退職給付積立金	52,000,000
		当期未処分利益 (うち当期利益)	21,492,987 (9,923,267)
		資本合計	831,492,987
資産合計	3,703,334,866	負債及び資本合計	3,703,334,866

損益計算書の要旨 (平成12年10月1日～ 平成13年9月30日まで)	
(単位：円)	
営業収益	615,271,530
営業費用	612,409,454
営業利益	2,862,076
営業外収益	9,544,338
営業外費用	—
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期利益	12,406,414
法人税等	2,483,147
当期利益	9,923,267
前期繰越利益	11,569,720
当期未処分利益	21,492,987

- (注) 1. リース資産減価償却累計高 1,976,033,814 円
 什器備品 " 5,396,331 円
 2. 1株当りの当期利益 20.67 円

(添付資料) 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
実質破綻先・破綻先 36,952	担保・保証による保全部分 25,933	非保全部分の全額を引当 11,019	個別貸倒引当金 11,019 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 36,952	破綻先債権額 10,410	延滞債権額 74,484	
破綻懸念先 48,013	担保・保証による保全部分 41,067	非保全部分の 70%を引当 6,946	一般貸倒引当金 4,862 (70%)	危険債権 48,013			
要管理先(注3) 82,905	82,905	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により引当	5,243 (6.3260%)	要管理債権(注2) 69,553	3ヶ月以上延滞債権額 10,417		
その他の要注意先 49,178	49,178	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により引当	1,081 (2.2873%)	正常債権 1,556,608	貸出条件緩和債権額 59,136		
正常先 1,449,782	1,449,782	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により引当	1,242 (0.0876%)				
地方公共団体に対する債権 2,094							
保証債務見返 42,202							
総計(注1) 1,711,125			合計 23,446	総計 1,711,125	リスク管理債権合計(注1) 154,448		

(注1) 自己査定の対象債権は賞出金、仮払金、未取賞付金利息及び保証債務見返で、リスク管理債権は賞出金のみです。
(注2) 金融再生法開示債権の「要管理債権」は個別貸出金ベースでリスク管理債権における3ヶ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権に合致します。
(注3) 自己査定上の「要管理先債権」は、当該債務者に対する給与ベースの金額です。
※計数は四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。